

イスラーム防衛行動と「反中」の影

見市 建

◆ 岩手県立大学総合政策学部准教授

インドネシアの首都ジャカルタで、「イスラーム防衛行動」の名の下に昨年十一月四日と十二月二日に行われたデモは、一九九八年の民主化以降、最大規模のものであった。華人でキリスト教徒のジャカルタ州知事への抗議が直接の目的だったが、背後では二〇一九年の大統領選も見越した政治的な攻防が繰り広げられている。

き

っかけは九月末にジャカルタ特別州内の離島で遊説したバスキ・ブルナマ（通称アホック）知事の「失言」とそのSNSへの流出だった。彼は、コーランの一節を根拠に異教徒の指導者を認めない勢力を茶化した。この発言が曲解され、宗教冒涇とみなされた。アホックは十月十日に謝罪したが、翌日にウラマー評議会（MUI）が発言をイスラームにおいて「違法」だとの見解（ファトワ）を示した。

十一月四日に数万人規模のデモが起こり、アホックを宗教冒涇罪で裁くことが訴えられた。政府は、アホックを十一月十五日に検挙する一方で、抗議活動の沈静化を図った。目抜き通りで計画されていた十二月二日のデモは、主催者との交渉によって独立記念塔広場に変更されたが、参加者は数倍に膨れ上がった。

デモを主催したのはいわゆる急進派であ

る。「MUIのファトワ護衛全国運動」（GNPF MUI）が組織され、宗教的少数派への攻撃などを行ってきたイスラーム防衛戦線（FPI）や保守的なサラフィー主義組織の代表が名を連ねた。しかし彼らの動員力は数千人程度である。デモを大きくしたのは、野党勢力の政治的思惑と一般のムスリムへの宗教的動機づけによる。

アホックは二〇一二年にジョコ・ウィドド（通称ジョコウイ）現大統領とともに正副知事に立候補、二〇一四年のジョコウイの大統領就任によって繰り上がりで正知事となった。行政改革や都市整備に手腕を発揮し、ムスリムの有権者からも高い人気を誇ってきた。その歯に衣着せぬ発言はときに波紋を呼んだが、人気の一因でもあった。しかし、二月十五日に州知事選を控え、人工島の埋め立て工事の収賄疑惑などが問題視され、支持率は緩やかに下落していた。

人工島の開発業者には華人が多く、中国からの投資も入っているといわれる。「失言」は、これまでのときに乱暴な発言への反感を顕在化させ、さらには彼がキリスト教徒であり、経済的な「富を独占している」ともいわれる華人であることを思い起こさせた。再選を目指す知事の支持率は急落した。

アホックに代わって支持率トップに躍り出たのが、軍を退役してジャカルタ州知事に立候補したユドヨノ前大統領の息子アグス・ユドヨノである。前大統領は、MUIにファトワを要請、デモに資金提供したとも取りざたされている。かつてのジョコウイがそうであったように、ジャカルタ州知事選での勝利は二〇一九年の大統領選への足がかりになり得る。一連のデモは、ジョコウイに対する「イスラーム・カード」をちらつかせる効果もあった。ジョコウイはムスリムであるが宗教色は薄く、最も世俗的

だとされる闘争民主党に担がれて大統領となった人物である。

主催者は、十二月二日のデモが「超平和的」に実施されることを約束し、さらに政治活動ではなく、金曜の集団礼拝であるとした。テレビなどで人気がある説教師も複数参加した。「政治ではなく宗教行為である」という規定が、参加へのハードルを低くした。ジャカルタ周辺、さらにはジャワ島内外からも集まった数十万人が会場を埋め尽くした。壇上の演説者たちは、イスラームを尊重することが多宗教からなるインドネシア国民の団結を強めると主張し、そうした団結を乱したという論理で、明に暗にアホックを批判した。なお、主要イスラーム組織の指導層は主催者から距離を置き、デモに賛同しなかったが、末端の自発的な参加を止めることはできなかった。

+ 二月二日のデモは企画の段階で治安当局との話し合いが持たれ、当日は軍や警察のトップが急進派とともに壇上にあがった。治安当局にとって、イスラーム急進派は潜在的な取り締まりの対象であるが、場合によっては手を結び、あるいは利用しうる社会勢力でもある。急進派も軍や警察を味方につけ、彼らが敵視する勢力への攻撃に利用したい。デモに参加したムジャヒディン（聖戦士）評議会は、十一月十四日に以下のような声明を出している（二部抜粋）。「インドネシアへの脅威が迫っている。

アメリカ、イスラエル、中国とイスラーム恐怖症は支配的だ。グローバルなマフィアによる支配が触手を伸ばし、インドネシアをキリスト教徒に明け渡し、村落部まで中国経済の侵略に晒される。貧困と失業の拡大の結果、社会革命の可能性が高まる」。

「インドネシアの分裂を謀るのは、シーア派、新保守主義キリスト教徒、シオニストと共産主義者の手先、政治的日和見主義者、分離主義者である。他方、インドネシアの一体性を守ろうとするのは、国軍、イスラーム、スカルノ主義者（闘争民主党はスカルノ主義者と同じではない）である。この政治地図を踏まえ、治安当局は闘争の友を賢明かつ慎重に選ぶことが肝要である」。

中国の経済進出とかつてのインドネシア共産党の脅威を結びつけ、さらには国際的なシーア派やキリスト教のネットワークという「悪の枢軸」がインドネシアの分裂を謀っているというのである。こうした陰謀論は断片的な事実と結びつけられて政治的に利用される。通底するのは、一九六五年に起こった共産党員粛清という記憶である。一九九八年の政変では、華人商店の略奪や婦女への暴行が行われた。二〇一四年の大統領選でも、ジョコウイが華人である、親が共産党員やキリスト教徒である、といったデマが流された。

大統領もただ手をこまねいていたわけではない。十二月二日の早朝に、国家反逆罪

などの容疑で十人の身柄を拘束、デモの主催者や野党勢力を牽制した。さらに、宗教イベントの体裁をとった集会の最後に大統領自ら飛び入り参加する離れ業を演じた。集会は平和裡に終わり、大統領は存在感を示した。

デモのあとも攻防は続いている。クリスマスを迎えるにあたり、MUIはムスリムが異教徒の服装をすることを「違法」とするファトワを発した。呼応するように一部で急進派がクリスマスの集会などを妨害、治安当局がそれを黙認するケースがあった。ジョコウイは取り締まりの強化を指示し、年明けには十の急進派ウェブサイトを遮断した。デモ主催者の一人リゼク・シハブには刑事告発が相次ぐなど、急進派に対する巻返しも起こっている。

アホックは支持率を徐々に回復させ、二月十五日に行われた州知事選ではトップに立った。ただ、規定の過半数には届かず、四月十九日にアニス・バスウェダン前教育文化相と決選投票が行われる。アグス・ユドヨノはテレビ討論等で経験不足を露呈、惨敗した。なお板にアホックが当選しても有罪判決によって失職する可能性もある。

SNS、司法への圧力、路上の動員、治安機関、イスラームと「反中」など、「宗教冒涇」騒動で示されたのは、さながら二〇一九年の大統領選挙へ向けた政治的な武器庫のカタログ一覧であった。